

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第89期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	20,982	15,232	14,294	13,688	14,216
経常利益又は経常損失 () (百万円)	353	263	535	243	271
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	17	463	432	511	143
包括利益 (百万円)	362	663	5	687	372
純資産額 (百万円)	3,233	2,486	2,169	2,865	3,237
総資産額 (百万円)	19,988	16,616	15,574	17,071	16,032
1株当たり純資産額 (円)	169.51	135.60	132.93	172.96	195.34
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	1.01	28.96	27.24	31.43	8.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	30.62	8.61
自己資本比率 (%)	14.4	13.0	13.5	16.7	20.1
自己資本利益率 (%)	0.6	18.4	20.3	20.6	4.7
株価収益率 (倍)	94.1	-	-	4.2	18.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,173	1,535	918	2,018	987
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	332	680	937	1,012	345
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	300	872	406	134	1,413
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,462	2,291	2,758	3,675	2,974
従業員数 (名)	950	814	528	514	506
(外、平均臨時雇用者数)	(61)	(35)	(51)	(49)	(49)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	17,760	12,859	12,328	13,222	13,732
経常利益又は経常損失() (百万円)	737	217	175	450	379
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	362	706	266	69	30
資本金 (百万円)	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
発行済株式総数 (株)	17,014,000	17,014,000	17,014,000	17,014,000	17,014,000
純資産額 (百万円)	3,978	3,176	2,992	3,074	3,153
総資産額 (百万円)	18,723	16,349	16,306	17,118	15,848
1株当たり純資産額 (円)	234.19	198.44	184.79	185.60	190.25
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	21.34	44.08	16.79	4.25	1.84
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	4.15	-
自己資本比率 (%)	21.2	19.3	18.0	17.9	19.8
自己資本利益率 (%)	9.5	19.8	8.8	2.3	1.0
株価収益率 (倍)	4.5	-	-	30.8	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	627 (61)	537 (33)	452 (49)	450 (47)	464 (47)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第86期、第87期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和11年5月	元取締役会長菊地五郎が合成樹脂成形加工および絶縁材料の製造販売を目的として東京都品川区西大崎3丁目524番地において昇商会の名称で創業
昭和15年9月	昇商会を天昇電気工業株式会社（資本金10万円）に改組
昭和18年5月	大阪工場（大阪市城東区）を設置
昭和19年2月	二本松工場（福島県二本松町）を設置
昭和19年4月	守山工場（滋賀県守山町）を設置
昭和26年11月	東京金型工場を設置
昭和27年2月	京都工場を設置（守山工場を廃止）
昭和35年8月	大阪金型工場を設置
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年7月	本社東京工場内に電子機器部門を設置
昭和38年5月	相模原工場（神奈川県相模原市）を設置
昭和45年6月	福島製造部（福島県安達町）を設置
昭和48年2月	関係会社天昇電子株式会社を設立し、電子機器部門、二本松電子工場を当社から分離
昭和51年6月	福島製造部を福島工場に改称、同工場内に福島金型工場を設置
昭和51年7月	福島工場に二本松工場を移転
昭和52年11月	相模原工場内に東京工場を移設し東京事業部相模原工場に改称
昭和54年5月	事業目的に医療用具の製造販売、健康機器ならびに健康器材に関する製造販売、自然食品の製造販売、防災機器の製造販売、観光施設の経営を追加
昭和56年5月	東京金型工場を東京事業部内に移設
昭和61年3月	福島研究所（福島県安達町）を設置
昭和62年10月	決算期を2月20日から3月31日に変更
昭和63年2月	事業目的に電子応用機械・器具の製造および売買、輸出入、合成樹脂、その他高分子製品およびこれらの原料の売買、輸出入等を追加
平成3年10月	矢吹工場（福島県矢吹町）を設置
平成4年11月	大阪工場を閉鎖
平成5年9月	大阪金型工場を閉鎖
平成10年6月	本店（東京都品川区小山から東京都品川区西五反田に）を移転
平成11年7月	本店（東京都品川区西五反田から東京都世田谷区若林に）を移転
平成13年7月	伊賀上野工場（三重県上野市）を設置
平成13年10月	三王技研工業株式会社（埼玉県比企郡川島町所在）の全株式を取得
平成14年2月	京都工場を閉鎖
平成14年2月	相模原工場の一部を三王技研工業株式会社（埼玉工場）へ移転開始
平成14年4月	三王技研工業株式会社を吸収合併
平成14年4月	本社事務所を相模原市より東京都町田市へ移転
平成15年2月	相模原工場跡地に賃貸用建物完成、株式会社ユニリビングに賃貸開始
平成15年12月	子会社天昇塑料（常州）有限公司（中華人民共和国江蘇省常州市）を設立
平成16年7月	第三者割当（三井物産株式会社）による新株式発行
平成17年10月	第一化研株式会社（群馬県太田市所在）の全株式を取得
平成17年11月	上海夏普模具工業控制系统有限公司の株式30%を取得
平成18年4月	第一化研株式会社を吸収合併
平成18年12月	子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社（ポーランド共和国トルン市）を設立
平成19年1月	天昇アメリカコーポレーション（アメリカ合衆国カリフォルニア州サンディエゴ市）を設立
平成19年8月	子会社天昇塑料（常州）有限公司（常州市から陽明市に）を移転
平成20年1月	子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社（ポーランド共和国トルン市からポーランド共和国ウィソミツェ市に）を移転
平成20年6月	本店（東京都世田谷区若林から東京都町田市に）を移転
平成22年1月	上海夏普模具工業控制系统有限公司の株式11%を売却
平成25年3月	子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社の株式43%を売却
平成26年6月	天昇ポーランドコーポレーション有限会社（現 Boryszew Tensho Poland Sp. z o.o.）の株式13.8%を売却
平成27年6月	上海夏普模具工業控制系统有限公司の株式19%全てを売却

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社、関連会社3社、その他の関係会社2社により構成されており、日本成形関連事業、中国成形関連事業においては、自動車部品、物流産業資材、家電外装部品、金型の製造販売、不動産関連事業においては、建物の賃貸を主な事業として行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

日本成形関連事業

当社が自動車部品、物流産業資材、家電外装部品、金型の製造販売を行っております。

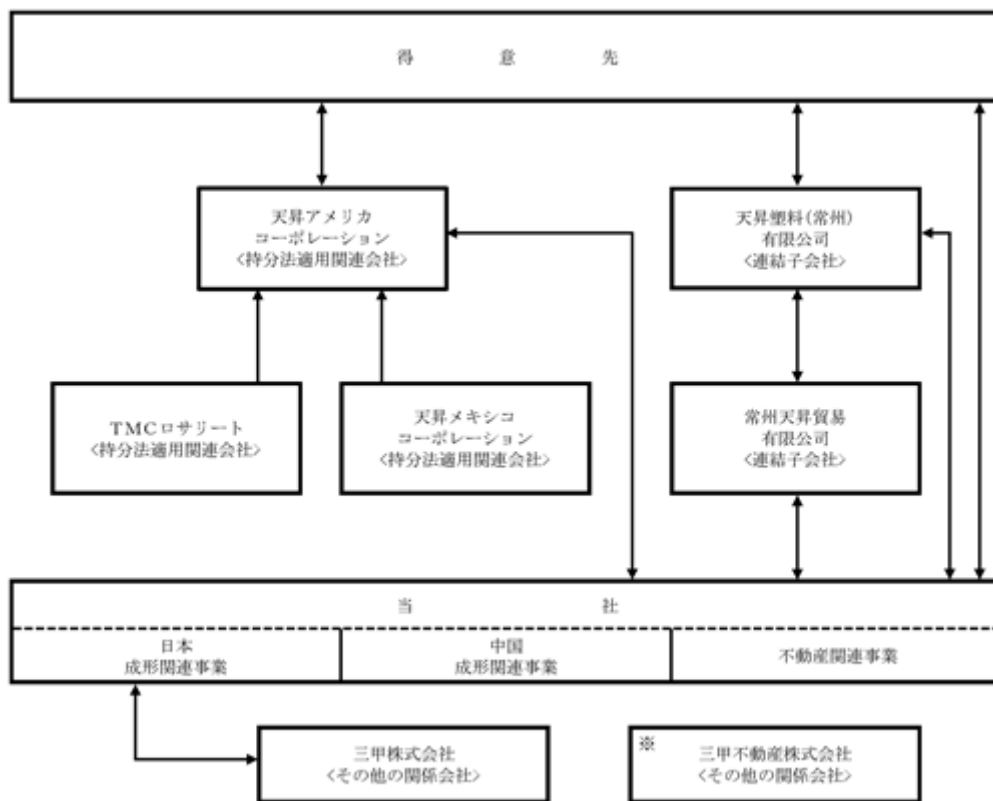
中国成形関連事業

天昇塑料（常州）有限公司及び常州天昇貿易有限公司が物流産業資材、家電外装部品、金型の製造販売を行っております。

不動産関連事業

当社が株式会社ユニリビングに相模原市所在の建物を賃貸しているほか、伊賀市所在の建物、二本松市所在の土地、伊那市所在の建物の賃貸を行っております。

上記の事業の系統図は、次のとおりであります。



その他の関係会社である三甲不動産株式会社との取引はありません。

4【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） 天昇塑料（常州）有限公司	中国江蘇省 陽市	1,054百万円	中国 成形関連事業	100.0	-	商品の購入並びに当社製品及び 商品、金型の販売 技術支援契約の締結 資金の援助 役員の兼任 3名
（連結子会社） 常州天昇貿易有限公司	中国江蘇省 陽市	82万元	中国 成形関連事業	100.0 (100.0)	-	商品、金型の購入 役員の兼任 1名
（持分法適用関連会社） 天昇アメリカコーポレーショ ン	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	26百万米ドル	産業用プラス チック製品の製 造販売	35.4	-	商品の購入並びに商品の販売 技術支援契約の締結 資金の援助 債務保証 役員の兼任 1名
（持分法適用関連会社） 天昇メキシココーポレーショ ン	メキシコ合衆国 ロサリート市	141百万ペソ	産業用プラス チック製品の製 造販売	35.4 (35.4)	-	役員の兼任 1名
（持分法適用関連会社） TMCロサリート	メキシコ合衆国 ロサリート市	5万ペソ	産業用プラス チック製品の販 売	35.4 (35.4)	-	役員の兼任 1名
（その他の関係会社） 三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市	10百万円	不動産賃貸	-	35.7	-
（その他の関係会社） 三甲株式会社	岐阜県瑞穂市	100百万円	産業用プラス チック製品の製 造販売	-	35.7 (35.7)	企業提携契約に基づき、三甲株 式会社の商品及び材料の購入並 びに当社製品及び金型等の販売 役員の兼任 2名

- （注）1 （連結子会社）の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有であります。
- 3 三甲不動産株式会社及び三甲株式会社の資本金の額は、平成26年5月31日現在の金額であります。
- 4 天昇塑料（常州）有限公司は、特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本成形関連事業	438(47)
中国成形関連事業	42(2)
不動産関連事業	1
全社(共通)	25
合計	506(49)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
464 (47)	39.0	13.8	3,882

セグメントの名称	従業員数(名)
日本成形関連事業	438(47)
不動産関連事業	1
全社(共通)	25
合計	464(47)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員にはパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済諸政策や金融緩和策による円安・株価上昇が進み、輸出企業を中心とした収益の改善は進んでいるものの、昨年4月以降の消費税増税等の要因により個人消費については引き続き弱含みで推移しております。

当社グループの経営環境は、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動により全体的には伸び悩む状況が続いております。

自動車部品分野では国内販売は軽自動車を中心に堅調に推移いたしました。一方、家電・事務機分野ではお客様の海外生産から一部国内回帰の動きがみられるものの、力強さに欠ける状況で推移しております。

このような状況下、当社グループでは、国内5工場の生産現場における徹底した材料効率向上、人材教育及び全社経費の削減に努めると共に、新規顧客獲得を目指し営業活動に注力し売上高回復に努めてまいりました。

また、自動車部品に続く第2の柱とすべく、物流産業資材の販売拡大を進めております。特に、雨水貯留浸透用製品は公共事業及び民間大規模開発等の需要は旺盛でありますので販路拡大に努めました。

海外では、中国国内の売上高確保のため、国内営業と連携し日系企業への営業活動に努めております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、142億16百万円（前年同期136億88百万円、3.9%増）となりました。

損益につきましては、国内5工場の徹底した効率化、全社経費の削減に努め営業利益は、2億68百万円（前年同期2億82百万円、4.9%減）、営業外収益に為替差益48百万円及び福島県復興補助金58百万円を計上したこと等により経常利益は、2億71百万円（前年同期2億43百万円、11.1%増）となりました。特別利益に固定資産売却益33百万円を計上した一方、特別損失に天昇塑料（常州）有限公司の固定資産減損に係る減損損失1億19百万円等を計上した結果、当期純利益は1億43百万円（前年同期5億11百万円、71.9%減）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

自動車部品はお客様の国内販売が堅調に推移したこと、また、新機種部品の受注もあり好調に推移しました。物流産業資材も、医療用廃棄物容器「ミッペール」、雨水貯留浸透用製品「シンシンプロック」等は堅調に推移いたしました。家電・事務機部品は国内需要の低迷を受け減少いたしました。

この結果、売上高は133億10百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

中国成形関連事業

物流産業資材を中心に売上高は4億84百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント損失は1億17百万円（前年同期は1億32百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

相模原市、伊賀市、伊那市の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。

売上高は4億22百万円（前年同期は4億22百万円）、セグメント利益は3億22百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ7億円減少し、29億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、増加した資金は9億87百万円となりました。

これは主に、減価償却費9億39百万円の計上、税金等調整前当期純利益1億55百万円の計上、減損損失1億19百万円の計上、棚卸資産の減少1億15百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、減少した資金は3億45百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7億41百万円、貸付金の回収による収入3億96百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は14億13百万円となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入11億円、長期借入金の返済による支出21億77百万円、リース債務の返済3億59百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年比(%)
日本成形関連事業	13,264	3.4
中国成形関連事業	504	2.7
合計	13,769	3.2

- (注) 1 金額は販売金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)
日本成形関連事業	13,338	6.1	726	11.8
中国成形関連事業	539	2.3	39	7.8
合計	13,877	5.9	766	10.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年比(%)
日本成形関連事業	13,310	4.0
中国成形関連事業	484	3.6
不動産関連事業	422	0.0
合計	14,216	3.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
富士重工業株式会社	2,310	16.9	2,593	18.2
三甲株式会社	1,562	11.4	2,143	15.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「“お客様第一、お客様の満足を得る積極的な物作り”に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図る」ことを基本方針とし、そのために、「日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービスにより、お客様から信頼・評価される企業を目指す」ことを事業運営方針としております。

当社グループは、今後とも自動車部品、物流産業資材を中心とした成形分野を事業の柱として企業活動を推進してまいります。国内では数年前より薄型TV部品の販売激減という事態を受け自動車部品並びに物流産業資材の生産へと継続して事業転換を進めてきており、今後も国内5工場体制を維持して売上高の回復を図ってまいります。特に自動車の国内生産は今後とも比較的安定した生産台数が維持されるものと認識しております。その為に、営業部門、技術部門、製造部門とも人材の育成を最重要項目として、社内教育を集中的に進めてまいります。

中国では、売上高の確保が最重要課題であります。中国国内の日系企業向け産業資材及び事務機器部品等の受注獲得のため、日本国内の技術・営業部門との連携を強化してまいります。

また、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を保持すべく、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、自動車部品及び物流産業資材並びに金型の製造・販売を主な事業内容として活動を行っております。また、地域的にもグローバルな事業展開を行っております。

従いまして、当社グループの業績は多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性があります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断して記載した事項であります。また、本記載は、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 事業展開とリスク

当社グループは国内5工場でプラスチック成形品の生産を行っており、自動車部品については自動車メーカーなど、物流産業資材については物流業などの国内の需要動向に左右されることがあります。また、天昇塑料（常州）有限公司では、プラスチック成形品の生産・販売を行っておりますが、現地の需要動向、法規制やインフラ（電力、水、輸送等）、治安の悪化、労働争議など様々なリスクが存在しています。

国内および海外の景気動向や競争状況、カントリーリスク等から所期の成果を挙げられない可能性があります。

(2) 景気変動、経済情勢のリスク

様々なプラスチック製品の製造・販売を行っており、様々な業界の景気動向の影響を受けますが、特に主要製品の販売先であります自動車メーカー、物流業などの需要状況、競争状況の影響があります。また、海外での景気や経済情勢は、海外での需要及び競合状況に影響を与え、直接及び間接的に当社グループの業績に影響を与えます。ただし、これらは、多くの企業に共通するリスクでもあり、必ずしも当社グループに特有のものではありません。

(3) 資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために投資する必要がありますが、現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できております。ただし、金利動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があり、それが将来の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理

当社グループは、関係会社や取引先に対して売掛金や貸付金等の債権を有しております。与信先については、自動車メーカーなど信用力も高いところを含め、業況に十分に注意して必要に応じて引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存に係るもの

当社グループの主要取引先は自動車メーカーであり、現在は安定した取引が継続しております。

しかしながら、自動車メーカーは厳しい主導権争いが展開されており、景気変動や競争激化、海外展開などにより当社製品の納入の継続が困難となるリスクがあります。これにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の製品、技術への依存に係るもの

当社グループの主要製品であります自動車部品は、技術力に支えられたものであり、継続的にお客様に供給される製品と認識しております。しかしながら、技術や需要は急速な変化があり、技術・製品開発力や販売ルート確保には、その性質から当然に不確実性があり、多様なリスクを伴います。よって、技術・製品開発力や販売力において競争力を維持できない場合には、将来の成長性、収益性を低下させ、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループの生産活動においては、環境・リサイクル関連法などの法的規制を受けております。各工場にはそれぞれの規制に対する法的資格取得者を配置し、規制遵守に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、一時的に操業停止等の罰則を受ける可能性があります。

(8) スtockオプション

当社は、取締役及び従業員に対する貢献意欲高揚および経営への参画意識を高めるため、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。(当該制度の内容については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容をご覧ください。)

これらの新株予約権が行使された場合、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(9) 三甲株式会社との取引

当社に対して間接的に議決権の35.7%を保有している三甲株式会社とは、商品及び原材料の仕入取引、成形品及び金型の販売取引などを市場価格を勘案し交渉の上決定して、安定継続的に行っております。三甲株式会社との仕入取引及び売上取引は、取引関係が継続困難になった場合や、両社での供給製品の需要動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 三井物産株式会社との取引

当社に対して議決権の14.3%を保有している三井物産株式会社とは、商品及び原材料の仕入取引などを一般的な取引条件と同様に決定して、安定継続的に行っております。三井物産株式会社との仕入取引は、当社の当期における総仕入金額の1割にも満たない程度ではありますが、取引関係が継続困難になった場合や、両社での供給製品の需要動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 重要な訴訟

現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、製品の不具合、有害物質の発生その他様々な事由で訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害に係るもの

当社グループの工場等の拠点のいずれかが地震等の災害の発生により稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 為替変動の影響

当社の製品は大部分が国内販売され、輸出はスポット取引で発生することがありますが、金額的には僅少であり為替変動の影響は限定的なものにとどまります。天昇塑料(常州)有限公司の製品も、国内販売であり、販売面での為替変動の影響は限定的なものにとどまります。仕入につきましては、当社の原材料であります石油関連製品は輸入に依存しているため為替変動の影響の可能性があります。天昇塑料(常州)有限公司では、原材料を輸入に依存しており、為替変動による業績への影響の可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、三甲株式会社との間で平成10年10月15日付の企業提携契約を締結し平成11年4月15日付で人事交流、当社物流資材製品の販売、当社への金型発注・成形委託等における業務提携で合意しております。

(2) 当社は、相模原工場跡地に物販店舗を建設し、株式会社ユニリビングとの間で平成15年1月23日付をもって当該建物賃貸借契約を締結しております。

(3) 当社が平成24年3月30日に締結したコミット型シンジケートローン契約及び平成25年3月29日に締結したシンジケートローン契約については、財務制限条項が付されております。

財務制限条項の詳細は「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) 5 財務制限条項」に記載のとおりです。

(4) 当社は、平成26年4月17日付で天昇ポーランドコーポレーション有限会社の株式の一部をBoryszew社へ譲渡する契約を締結し、平成26年6月17日付で譲渡を完了いたしました。

6【研究開発活動】

当社の基本方針であります「お客様の満足を得る積極的な物造り」を目指し、お客様から信頼・評価される「製品」を開発すべく研究を日々積み重ねております。研究開発体制は、当社グループの特徴であります金型設計から成形、加工部門までの一貫生産体制を最大限生かせるよう各部門が緊密な連携・協力体制の下、活動を進めております。

当社グループは日本成形関連事業において研究開発活動を実施しております。自動車部門では、お客様の開発部門と緊密な連携・協力関係を保ち、製品設計段階からお客様への積極的な提案活動を行っており最新の成形技術・塗装技術等の取得に向け、日々情報収集に力を注いでおります。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は11百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、後述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の連結売上高は142億16百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。成形関連事業は、自動車部品及び物流産業資材を中心とした売上構成であり、国内では自動車部品や物流産業資材の売上が好調に推移した結果、通期売上高は前連結会計年度と比べ増加しました。中国においては、前連結会計年度と比べ増加したものの未だ本格的な回復に至っておりません。

売上総利益

当連結会計年度の売上原価は119億72百万円で、売上総利益は22億44百万円（前連結会計年度比3.9%増）、売上総利益率は15.8%（前連結会計年度は15.8%）となりました。当連結会計年度は、国内5工場を中心とした生産効率向上及び不良率低減等の原価削減に取り組み前連結会計年度とほぼ同程度の売上総利益となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は19億76百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。売上高に対する比率は、前連結会計年度の13.7%に対し13.9%と若干増加いたしました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は2億68百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

経常利益

当連結会計年度における営業外収益は前連結会計年度と比べ51百万円減少し、1億67百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度と比べ92百万円減少し、1億64百万円となりました。その結果、経常利益は2億71百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は前連結会計年度と比べ7億20百万円減少し、33百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度と比べ2億28百万円減少し、1億48百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は1億55百万円（前連結会計年度比74.9%減）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は11百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は1億43百万円（前連結会計年度比71.9%減）となりました。なお、1株当たり当期純利益金額は8.69円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業であります自動車部品は、新規開拓の成果により受注拡大し順次量産開始となっておりますが、為替の動向により国内生産が減少する可能性があります。また、当社グループの主要原材料であります樹脂素材も、為替や原油価格の動向により値上がりする可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、これらの状況を踏まえて、国内5工場、海外子会社2社の稼働率を高めるため受注活動に注力しつつ、生産現場のコスト削減、生産性アップを図り収益改善に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう最大限努力しておりますが、ここ数年来の事業環境の変化を考えると、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような環境下、当社グループにとっての最重要課題は、国内5工場及び海外2子会社の稼働率向上であります。そのために国内では、自動車部品関連の受注拡大、海外では国内からの営業支援及び技術支援を当社グループ一丸となり進めてまいります。また、販売製品価格の低下への対応につきましては、原価低減、生産性向上であると認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産活動の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は9億64百万円であり、セグメントごとの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

日本成形関連事業	
矢吹工場成形設備	151百万円
全社金型	741百万円
群馬工場リース金型	23百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県比企郡川島町)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	618	49	454 (23,951)	22	109	1,254	106
埼玉金型製造所 (埼玉県比企郡川島町)	日本 成形関連事業	金型製造 設備	42	2	埼玉工場 施設内	-	0	44	18
福島工場 (福島県二本松市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	201	43	179 (63,084)	47	160	631	111
福島金型製造所 (福島県二本松市)	日本 成形関連事業	金型製造 設備	1	5	福島工場 施設内	-	0	6	14
矢吹工場 (福島県西白河郡矢吹町)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	172	200	337 (45,731)	16	2	728	39
三重工場 (三重県伊賀市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	659	74	773 (49,590)	-	370	1,878	106
群馬工場 (群馬県太田市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	55	21	282 (12,835)	114	137	611	73

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。

3 上記の他、主要な設備のうち当社以外に賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				賃貸収入 (百万円)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ユニリピン グ	賃貸用土地建物 (神奈川県相模原市)	不動産関連 事業	不動産建物	248	202 (16,530)	-	451	279
三甲株式会社	賃貸用土地建物 (三重県伊賀市)	不動産関連 事業	不動産建物	364	303 (41,485)	-	667	120

4 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
三重工場 (三重県伊賀市)	日本成形関連事業	射出成形設備	7	14

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
天昇塑料 (常州) 有限公司	中国江蘇省 [蘇]陽市	中国 成形関連事業	射出成形 設備	-	-	-	-	0	0	42

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年 6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	139	134
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	139,000	134,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年 7月 1日 至 平成28年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 87 資本組入額 44	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。 3. その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に準じて決定する。

なお、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は下記のとおりです。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

新株予約権の取得に関する事項に準じて決定する。

なお、新株予約権の取得に関する事項は下記のとおりです。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、以下イ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	119,000	17,014,000	11	1,208	11	897

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	18	34	6	2	1,124	1,189	-
所有株式数 (単元)	-	1,346	505	9,858	10	12	5,238	16,969	45,000
所有株式数の割合 (%)	-	7.93	2.98	58.09	0.06	0.07	30.87	100.00	-

(注) 1 自己株式499,276株は「個人その他」欄に499単元及び「単元未満株式の状況」欄に276株含めて記載してあります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番1	5,882	34.57
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,352	13.82
シャープ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22	500	2.93
菊地茂男	東京都目黒区	487	2.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	471	2.77
株式会社ワコーパレット	大阪府大阪市西区南堀江3丁目14番12号	290	1.70
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	252	1.48
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	250	1.46
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	220	1.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	209	1.22
計	-	10,913	64.14

(注) 上記のほか当社所有の自己株式499千株(2.93%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 499,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,470,000	16,470	同上
単元未満株式	普通株式 45,000	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	16,470	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式276株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市鶴間 687番地1	499,000	-	499,000	2.93
計	-	499,000	-	499,000	2.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成23年6月29日開催の第85期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社従業員 218
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	714	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	34,000	0	5,000	0
保有自己株式数	499,276	-	494,276	-

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 その他の内容は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものであります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めており未だ回復途上でありますことと、また内部留保が脆弱なこともあり、誠に不本意ではありますが無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	140	178	142	210	175
最低(円)	80	53	59	70	112

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	150	164	160	164	163	168
最低(円)	135	138	139	144	146	148

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	海外本部長	石川 忠彦	昭和31年2月13日生	昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成10年3月 同社本店成型材料事業部成型樹脂第一室長 平成16年3月 上海三井複合塑料有限公司總經理 平成19年5月 三井物産株式会社機能化学品本部西日本化学品事業部長 平成22年5月 同社機能化学品本部シニアビジネスコーディネーター 平成25年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役副社長 平成25年9月 当社代表取締役社長兼海外本部長に就任、現在に至る 平成25年10月 天昇塑料(常州)有限公司董事長に就任、現在に至る 平成25年10月 天昇アメリカコーポレーション代表取締役社長に就任、現在に至る	注3	40
取締役会長		安藤 武彦	昭和18年10月4日生	昭和49年5月 三甲株式会社入社 昭和51年8月 同社取締役合成樹脂事業部名古屋営業所長 昭和53年8月 同社常務取締役合成樹脂事業部東京支店長 昭和57年8月 同社専務取締役合成樹脂事業部東京支店長 平成9年8月 同社取締役副社長合成樹脂事業部事業部長 平成10年11月 当社顧問 平成10年12月 当社代表取締役副社長 平成11年4月 当社代表取締役社長 平成15年12月 天昇塑料(常州)有限公司董事長 平成19年11月 天昇アメリカコーポレーション代表取締役社長 平成25年9月 当社代表取締役会長 平成26年6月 当社取締役会長に就任、現在に至る	注3	78
取締役	管理本部長	横山 彰	昭和24年11月24日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年4月 当社経理部長 平成15年7月 当社理事経理部長 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役経理部長 平成21年5月 当社経理本部長兼経理部長 平成22年5月 当社取締役経理本部長 平成22年7月 当社取締役管理本部長に就任、現在に至る	注3	17
取締役	営業本部長	小野 哲夫	昭和26年2月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 当社物流産業資材部長 平成15年10月 当社関西営業部長 平成16年4月 当社営業本部第四営業部長 平成19年7月 当社営業本部関西営業部長 平成19年7月 当社執行役員 平成20年4月 当社製造本部三重工場長 平成20年6月 当社取締役 平成21年5月 天昇ポーランドコーポレーション有限会社代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役営業本部長兼STS室長 平成25年3月 当社取締役営業本部長に就任、現在に至る	注3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	技術本部長	堀部文人	昭和28年1月22日生	昭和56年3月 平成17年7月 平成20年4月 平成23年6月 平成27年2月 平成27年6月	当社入社 当社技術本部技術部長 当社執行役員 当社品質保証部長、環境管理部長 当社技術本部長、現在に至る 当社取締役に就任、現在に至る	注3	30	
取締役		武田泰彦	昭和37年1月9日生	昭和59年4月 平成4年6月 平成10年6月 平成18年6月 平成21年8月 平成24年6月	三甲株式会社入社 同社第2営業部課長 同社営業1部次長 同社理事関東支店長 同社取締役関東支店長に就任、現在に至る 当社取締役に就任、現在に至る	注3	-	
取締役		神田将	昭和38年9月7日生	平成10年10月 平成12年10月 平成12年10月 平成17年6月 平成26年6月	司法試験に合格 弁護士登録 茅場町総合法律事務所入所 当社監査役 当社取締役に就任、現在に至る	注3	1	
取締役		加納健二	昭和29年1月31日生	昭和51年3月 平成元年8月 平成11年8月 平成14年8月 平成20年7月 平成22年5月 平成27年4月 平成27年6月	三甲株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社専務執行役員成形品事業部長 当社常務取締役成形品事業部長兼製造本部長 三甲株式会社理事総務部長、現在に至る 当社取締役に就任、現在に至る	注3	75	
常勤監査役		米澤健	昭和27年7月5日生	昭和51年4月 平成11年10月 平成20年4月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 株式会社太陽神戸三井銀行本山支店長 株式会社太陽栄仲介営業第二部統括補佐部長 同社取締役執行役員特命担当役員 当社常勤監査役に就任、現在に至る	注6	-	
常勤監査役		津田孝史	昭和26年9月25日生	昭和51年4月 平成13年3月 平成21年8月 平成22年4月 平成25年2月 平成25年6月	保谷硝子株式会社入社 アトテックジャパン株式会社経理部長 当社入社 当社理事天昇ポーランドコーポレーション有限会社出向 当社理事海外事業部 当社常勤監査役に就任、現在に至る	注5	11	
監査役		毛利均	昭和34年3月2日生	昭和56年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成17年8月 平成20年6月 平成20年8月 平成22年6月 平成26年6月	三甲株式会社入社 同社開発技術部第3設計部部長 同社技術本部本部長代理 同社理事技術本部本部長 同社取締役 同社製造本部本部長、現在に至る 同社常務取締役 当社監査役に就任、現在に至る 三甲株式会社専務取締役に就任、現在に至る	注4	-	
計								297

- (注) 1 取締役 武田泰彦氏及び神田将氏は、社外取締役であります。
2 監査役 米澤健氏及び毛利均氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様から信頼・評価される企業」を目指しております。また、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値の向上を図ることを目指しておりますが、その実現にはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。そのために、各部門の責任者である取締役がお互いに意見交換し、意思決定を行うことによりお互いの経営責任を明確にし、業務執行を迅速且つ効率的に行うよう努めてまいります。

また、情報開示と透明性については、株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーへの迅速且つ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報開示による、経営の透明性を高めてまいります。

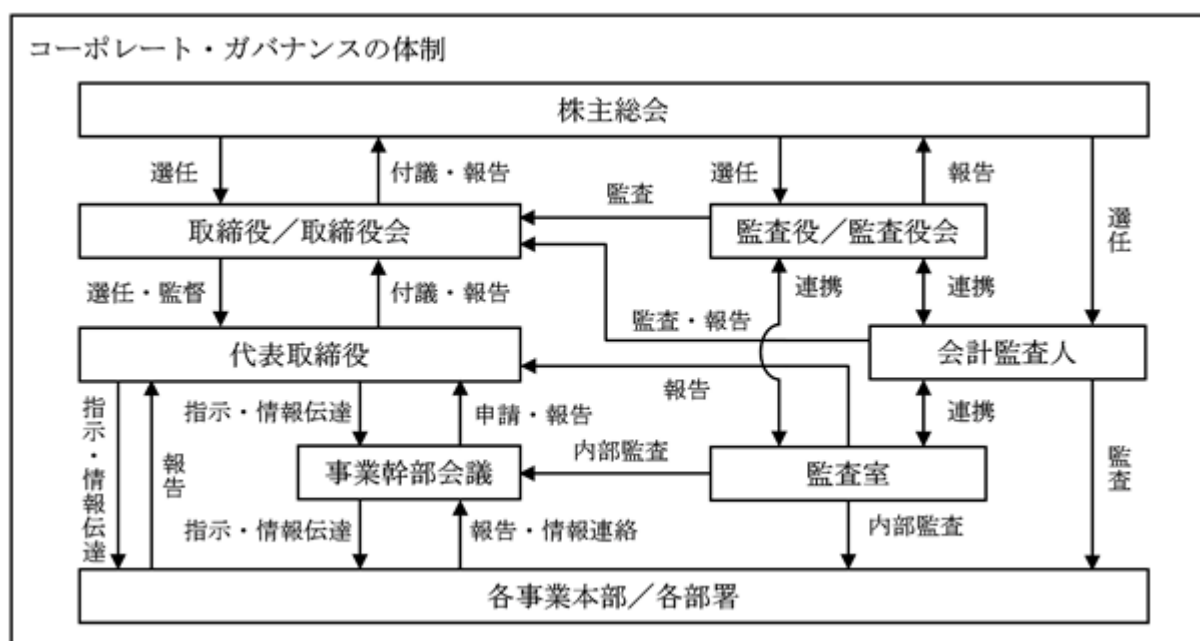
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営管理体制及び監査役の状況

当社における、企業統治の体制は、監査役会制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役7名、監査役3名（2名社外監査役）であります。平成27年6月26日開催の第89期定時株主総会において、取締役7名全員任期満了に伴い、経営体制強化のため1名増員し取締役8名を選任しております。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

(b) 会社の機関の内容



<取締役会>

取締役会は、事業計画の執行に関する最高意思決定機関として毎月開催しており、必要に応じ随時開催できる体制となっております。取締役及び監査役が出席し、法令、定款に定められた事項に限定せず、決議事項、報告事項を幅広く議案とすることにより、経営機能の機動化・有効化を図っております。

<監査役>

取締役会及び社内重要会議への出席、決裁書の検閲等を通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。監査役3名、内2名は社外監査役であります。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認等を行っております。

<会計監査人>

当社は会計監査人として、あらた監査法人と監査契約書を締結しており、会計監査を受けております。業務執行社員は、友田和彦氏、塩谷岳志氏であり、同監査法人の業務執行社員は公認会計士法上の規制に基づき同法人で策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他12名であります。

(c) 内部統制システム整備状況

当社は、取締役会において取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について決議し、これらの実行と充実を図っております。

担当取締役をプロジェクト・リーダーとする、内部統制の評価プロジェクトを設置し、取締役会の定めた財務報告に係る内部統制の整備及び運用についての基本方針に従い、業務プロセス等に係る内部統制の整備・運用及び取締役・従業員への教育を実施しております。

また、法令違反その他コンプライアンスに関する事実について、取締役・従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス担当部長又は社外弁護士を情報受領者とする社内通報制度を設置して運用しております。

これらの内部統制システム及びその運用については、内部監査室が評価し、その結果を代表取締役に報告しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理責任者として、担当取締役を任命し、リスク管理規程、関連する規程、マニュアルなどの整備見直し等、管理体制の整備に努めております。

また、事業幹部会議においてリスクヒアリングを実施し、リスクの早期発見及び適切な対応を図っております。

(e) 内部監査、監査役会監査及び会計監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室1名及び常勤監査役2名と監査役1名（2名社外監査役）の監査役会から構成されており、内部監査室は常勤監査役と連携を取りながら全国の工場を中心に監査を行っております。常勤監査役は取締役会および主要な会議に出席するなど取締役の職務執行状況を監査するとともに、代表取締役との情報交換などを通じて日常から経営陣との意見交換を行っております。監査役会は監査役全員をもって組織され、年に4回以上開催しております。経営機構として委員会設置会社への移行につきましては、当社におきましても検討いたしてはありますが、従来通りの経営機構の下で当社業務に精通した取締役が取締役会等の審議により迅速かつ的確な経営判断を行い、効率的な経営を行うことを可能とするものと考えております。

監査役と内部監査室においても、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、年度計画の遂行状況の確認及び調整ができるような体制の整備を進めております。

同様に、会計監査人と内部監査室との相互連携についても定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

会計監査人として、あらた監査法人を選任しております。当社監査を執行した業務執行社員（指定社員）は、友田和彦氏、塩谷岳志氏であり、会計監査業務に係る補助者は14名であります。当社に係る継続監査年数は友田和彦氏4年、塩谷岳志氏2年であります。同監査法人および当社監査を執行した業務執行社員と当社の間には、直接の利害関係を有する事項はありません。

常勤監査役は、会計監査人と代表取締役との監査計画に係る打ち合わせに同席し、監査役会の監査の計画および監査結果について会計監査人と打ち合わせ、会計監査人の監査結果の報告は代表取締役とともに受けて、意見および情報の交換を行い相互の連携を強めております。

(f) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	48	48	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	5	5	-	-	-	1
社外役員	5	5	-	-	-	2

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役7名、監査役3名であります。
 2. 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
 3. 取締役の支給金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 4. 当社は、平成18年6月29日開催の第80期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。
 5. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第80期定時株主総会において年額2億円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬額につきましては、取締役会において決議しております。
 6. 監査役の報酬限度額は、昭和57年5月17日開催の第55期定時株主総会において年額3千万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬額につきましては、監査役会において決議しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役武田泰彦氏は、当社のその他の関係会社の三甲株式会社取締役関東支店長であります。同氏は永年営業業務に携わり、営業面において豊富な経験、実績、見識を有していることから社外取締役に選任しております。三甲株式会社は当社の取引先であります。その取引は定型的なものであり、社外取締役個人が当社と直接利害関係を有するものではありません。

神田将氏は、弁護士の資格を有しており法務実務において幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

米澤健氏は、金融機関における永年の実務経験及び金融財政等に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

毛利均氏は、三甲株式会社専務取締役にあります。同社において成形技術業務に永年にわたり携わり、技術面を中心とした幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。三甲株式会社は当社の取引先であります。その取引は定型的なものであり、社外監査役個人が当社と直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準(上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2)を参考に、独立役員を2名選任しております。

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

社外取締役 武田泰彦氏

取締役会は13回開催中12回出席しております。

社外取締役 神田将氏

就任後開催された取締役会は10回中9回出席しております。

社外監査役 毛利均氏

取締役会は13回開催中11回出席し、監査役会は4回開催中全て出席しております。

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

社外取締役 武田泰彦氏は、主に営業の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役 神田将氏は、主に法律の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役 毛利均氏は、主に成形技術全般の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (a) 内部統制の評価プロジェクトを中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。
- (b) 財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するため、内部監査室に対し適時進捗状況を報告しております。
- (c) 個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策として情報の取扱方法の明文化、管理の徹底及びPCのセキュリティシステムの導入等の対策を実施しております。
- (d) 法令、企業倫理等に違反した行為などに対するの、内部通報制度の啓蒙を行っております。

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

株式保有の状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,580百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,000	88	企業間取引関係の強化
トヨタ自動車株式会社	5,000	29	企業間取引関係の強化
シャープ株式会社	68,200	21	企業間取引関係の強化
三井化学株式会社	81,000	20	企業間取引関係の強化
東京急行電鉄株式会社	30,000	18	株式の安定化
富士重工業株式会社	5,404	15	企業間取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,000	13	企業間取引関係の強化
株式会社デイ・シー	14,300	8	企業間取引関係の強化
株式会社十六銀行	20,000	7	企業間取引関係の強化
サッポロホールディングス株式会社	10,300	4	株式の安定化
野村ホールディングス株式会社	5,000	3	株式の安定化
株式会社三菱ケミカルホールディングス	5,500	2	株式の安定化
沖電気工業株式会社	9,000	1	企業間取引関係の強化
京セラ株式会社	44	0	株式の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Boryszew S.A.,	5,618,412	1,115	企業間取引関係の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,000	92	企業間取引関係の強化
トヨタ自動車株式会社	5,000	41	企業間取引関係の強化
三井化学株式会社	81,000	31	企業間取引関係の強化
東京急行電鉄株式会社	30,000	22	株式の安定化
富士重工業株式会社	5,593	22	企業間取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,000	17	企業間取引関係の強化
シャープ株式会社	68,200	16	企業間取引関係の強化
株式会社十六銀行	20,000	8	企業間取引関係の強化
株式会社デイ・シイ	14,300	6	企業間取引関係の強化
サッポロホールディングス株式会社	10,300	4	株式の安定化
株式会社三菱ケミカルホールディングス	5,500	3	株式の安定化
野村ホールディングス株式会社	5,000	3	株式の安定化
沖電気工業株式会社	9,000	2	企業間取引関係の強化
京セラ株式会社	44	0	株式の安定化

八 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

取締役の員数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

連結子会社である天昇塑料(常州)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers Zhong Tian CPAs Limited Companyに対して監査報酬として、4百万円支払っております。

当連結会計年度

連結子会社である天昇塑料(常州)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers Zhong Tian CPAs Limited Companyに対して監査報酬として、3百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表についてはあらた監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785	3,084
受取手形	409	291
売掛金	2,548	2,454
電子記録債権	410	550
製品	358	364
原材料	463	357
仕掛品	57	48
未収入金	44	73
短期貸付金	389	-
繰延税金資産	17	17
その他	163	120
流動資産合計	8,648	7,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,863	5,873
減価償却累計額	3,411	3,582
建物(純額)	2,245	2,291
構築物	491	492
減価償却累計額	406	419
構築物(純額)	85	73
機械及び装置	4,783	4,596
減価償却累計額	4,347	4,198
機械及び装置(純額)	2,436	2,397
車両運搬具	9	1
減価償却累計額	6	1
車両運搬具(純額)	3	0
工具、器具及び備品	3,961	4,438
減価償却累計額	4 3,620	4 3,652
工具、器具及び備品(純額)	341	785
土地	2 2,610	2 2,610
リース資産	1,264	1,039
減価償却累計額	755	839
リース資産(純額)	508	199
有形固定資産合計	6,437	6,357
無形固定資産		
ソフトウェア	18	14
その他	3	0
無形固定資産合計	22	14

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,937	1,212
長期貸付金	1,064	0
破産更生債権等	6	5
長期前払費用	65	151
その他	50	44
貸倒引当金	162	26
投資その他の資産合計	1,963	2,297
固定資産合計	8,422	8,669
資産合計	17,071	16,032
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,359	2,384
買掛金	1,295	1,203
短期借入金	2,850	2,850
1年内返済予定の長期借入金	2,154	1,920
リース債務	352	206
未払金	184	68
未払費用	356	275
未払法人税等	112	24
未払消費税等	61	101
前受金	32	32
預り金	131	139
賞与引当金	120	116
設備関係支払手形	71	385
その他	44	44
流動負債合計	8,127	7,754
固定負債		
長期借入金	2,513	2,429
リース債務	220	28
繰延税金負債	11	56
長期預り保証金	578	542
資産除去債務	36	37
その他	92	82
固定負債合計	6,077	5,040
負債合計	14,205	12,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	815	952
自己株式	54	50
株主資本合計	2,868	3,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	177
繰延ヘッジ損益	23	16
為替換算調整勘定	67	57
その他の包括利益累計額合計	17	218
新株予約権	15	11
純資産合計	2,865	3,237
負債純資産合計	17,071	16,032

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,688	14,216
売上原価	1 11,529	1 11,972
売上総利益	2,159	2,244
販売費及び一般管理費	2, 3 1,877	2, 3 1,976
営業利益	282	268
営業外収益		
受取利息及び配当金	43	14
為替差益	138	48
スクラップ売却益	10	22
助成金収入	14	1
補助金収入	-	58
持分法による投資利益	-	1
その他	12	20
営業外収益合計	219	167
営業外費用		
支払利息	155	147
売上割引	5	2
持分法による投資損失	90	-
支払手数料	4	4
その他	1	10
営業外費用合計	257	164
経常利益	243	271
特別利益		
固定資産売却益	4 35	4 33
受取補償金	8 717	-
特別利益合計	753	33
特別損失		
固定資産売却損	5 4	5 0
固定資産除却損	6 11	6 14
投資有価証券売却損	-	14
減損損失	7 30	7 119
投資有価証券評価損	116	-
貸倒引当金繰入額	135	-
支払手数料	9 78	-
特別損失合計	377	148
税金等調整前当期純利益	620	155
法人税、住民税及び事業税	108	12
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	109	11
少数株主損益調整前当期純利益	511	143
当期純利益	511	143

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	511	143
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26	103
繰延ヘッジ損益	23	6
為替換算調整勘定	47	38
持分法適用会社に対する持分相当額	125	80
その他の包括利益合計	176	229
包括利益	687	372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	687	372
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	897	313	116	2,304
当期変動額					
当期純利益			511		511
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		9		62	53
自己株式処分差損の振替		9	9		-
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	502	61	564
当期末残高	1,208	897	815	54	2,868

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	46	-	240	194	59	2,169
当期変動額						
当期純利益						511
自己株式の取得						0
自己株式の処分						53
自己株式処分差損の振替						-
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	23	172	176	44	131
当期変動額合計	26	23	172	176	44	695
当期末残高	73	23	67	17	15	2,865

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	897	815	54	2,868
当期変動額					
当期純利益			143		143
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		3	2
自己株式処分差損の振替		0	0		-
持分法の適用範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	136	3	139
当期末残高	1,208	897	952	50	3,008

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	73	23	67	17	15	2,865
当期変動額						
当期純利益						143
自己株式の取得						0
自己株式の処分						2
自己株式処分差損の振替						-
持分法の適用範囲の変動						6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	6	125	235	3	232
当期変動額合計	103	6	125	235	3	372
当期末残高	177	16	57	218	11	3,237

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	620	155
減価償却費	953	939
減損損失	30	119
株式報酬費用	7	-
賞与引当金の増減額（は減少）	44	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	134	2
受取利息及び受取配当金	43	14
支払利息	155	147
為替差損益（は益）	137	47
持分法による投資損益（は益）	90	1
有形固定資産売却損益（は益）	2	1
無形固定資産売却損益（は益）	33	31
有形固定資産除却損	11	4
無形固定資産除却損	-	10
投資有価証券売却損益（は益）	-	14
投資有価証券評価損益（は益）	116	-
支払手数料	69	-
受取補償金	717	-
売上債権の増減額（は増加）	539	86
たな卸資産の増減額（は増加）	71	115
仕入債務の増減額（は減少）	754	74
未収入金の増減額（は増加）	34	47
未払消費税等の増減額（は減少）	45	37
前払費用の増減額（は増加）	47	102
その他	21	56
小計	1,461	1,247
利息及び配当金の受取額	34	26
利息の支払額	154	146
法人税等の支払額	20	90
補償金の受取額	717	-
手数料の支払額	20	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018	987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	110
定期預金の預入による支出	110	110
有形固定資産の取得による支出	539	741
有形固定資産の売却による収入	31	5
無形固定資産の取得による支出	3	5
無形固定資産の売却による収入	23	43
資産除去債務の履行による支出	4	-
関係会社株式の売却による収入	-	38
投資有価証券の取得による支出	4	600
投資有価証券の売却による収入	-	599
貸付けによる支出	794	83
貸付金の回収による収入	382	396
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,012	345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	1,100
長期借入金の返済による支出	2,104	2,177
セール・アンド・リースバックによる収入	432	23
リース債務の返済による支出	461	359
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	134	1,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	70
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	916	700
現金及び現金同等物の期首残高	2,758	3,675
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,675	1 2,974

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

天昇塑料(常州)有限公司

常州天昇貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社の名称

天昇アメリカコーポレーション

天昇メキシココーポレーション

TMCロサリート

(2) 持分法適用の範囲の変更

当社の持分法適用会社でありました天昇ポーランドコーポレーション有限会社は、当連結会計年度より、当社が保有する同社株式の一部を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用した上記3社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の天昇塑料(常州)有限公司と常州天昇貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 原材料

移動平均法

なお、在外子会社は移動平均法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

(当社)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~40年

機械及び装置 4~10年

工具器具備品 2~15年

(在外子会社)

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ
- ・ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	519百万円	530百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	1,087百万円	1,027百万円
土地	1,734	1,734
計	2,821	2,761

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	500百万円	500百万円
1年内返済予定の長期借入金	943	740
長期借入金	2,301	1,860
計	3,744	3,101

工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	644百万円	584百万円
機械及び装置	0	0
土地	697	697
計	1,341	1,281

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	500百万円	500百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,290	1,032
長期借入金	2,172	1,721
計	3,962	3,253

上記のうち、担保に対応する債務の金額には短期借入金500百万円(前連結会計年度は500百万円)及び長期借入金(1年内返済予定を含む)555百万円(前連結会計年度は698百万円)が二重に含まれております。

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
天昇アメリカコーポレーション	405百万円	688百万円
天昇ポーランドコーポレーション有限会社	200百万円	-

4 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

5 財務制限条項

当社が平成24年3月30日及び平成25年3月29日に締結したシンジケートローン契約には以下の財務制限条項が付されております。

平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	67百万円	71百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当・賞与	476百万円	543百万円
荷造運賃	739	785

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	13百万円	11百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	-
借地権	33	31
計	35	33

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	4百万円	0百万円
車両運搬具	-	0
計	4	0

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2百万円	0百万円
機械及び装置	4	3
工具、器具及び備品	5	0
車両運搬具	0	-
長期前払費用	-	10
計	11	14

7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
中国江蘇省 ⁶⁵ 陽市	事業用資産（成形機）	機械及び装置
中国江蘇省 ⁶⁵ 陽市	事業用資産（金型）	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については報告セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、収益性が著しく悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（30百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置25百万円と工具、器具及び備品5百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.67%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
中国江蘇省 ⁶⁵ 陽市	事業用資産（成形機）	機械及び装置
中国江蘇省 ⁶⁵ 陽市	事業用資産（金型）	工具、器具及び備品
中国江蘇省 ⁶⁵ 陽市	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、事業用資産については報告セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、収益性が著しく悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1億19百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置68百万円と工具、器具及び備品47百万円、ソフトウェア3百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.67%で割り引いて算定しております。

- 8 受取補償金の内容は、福島第一原子力発電所事故に係る東京電力株式会社からの補償金であります。
- 9 支払手数料の内容は、天昇ポーランドコーポレーション有限会社の株式譲渡に係るコンサルタント費用、弁護士費用及び福島第一原子力発電所事故に係る弁護士費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	32百万円	148百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	32	148
税効果額	5	45
その他有価証券評価差額金	26	103
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	30	1
組替調整額	6	8
税効果調整前	23	6
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	23	6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	47	38
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	47	38
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	125	66
組替調整額	-	13
持分法適用会社に対する持分相当額	125	80
その他の包括利益合計	176	229

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,014,000	-	-	17,014,000
合計	17,014,000	-	-	17,014,000
自己株式				
普通株式(注)	1,140,799	1,763	610,000	532,562
合計	1,140,799	1,763	610,000	532,562

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,763株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少610,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	15
合計		-	-	-	-	-	15

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,014,000	-	-	17,014,000
合計	17,014,000	-	-	17,014,000
自己株式				
普通株式（注）	532,562	714	34,000	499,276
合計	532,562	714	34,000	499,276

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加714株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少34,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	11
	合計	-	-	-	-	-	11

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,785百万円	3,084百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	110	110
現金及び現金同等物	3,675	2,974

2 重要な非資金取引

(1) 重要なファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	411百万円	23百万円

(2) 債権との交換取引による投資有価証券の取得は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
交換取引による投資有価証券の増加額	-	1,004百万円
交換取引による長期貸付金の減少額	-	1,004

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、成形事業における生産設備(機械及び装置)及び金型設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	7	7
1年超	12	4
合計	19	12

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,785	3,785	-
(2) 受取手形、売掛金及び 電子記録債権	3,367	3,367	-
(3) 投資有価証券	244	244	-
(4) 長期貸付金	1,454		
貸倒引当金	135		
	1,318	1,314	4
資産計	8,715	8,711	4
(1) 支払手形及び買掛金	3,655	3,655	-
(2) 短期借入金	850	850	-
(3) 長期借入金	7,292	7,327	35
(4) リース債務	572	575	3
負債計	12,369	12,408	38
デリバティブ取引	(23)	(23)	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,084	3,084	-
(2) 受取手形、売掛金及び 電子記録債権	3,296	3,296	-
(3) 投資有価証券	1,399	1,399	-
資産計	7,780	7,780	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,588	3,588	-
(2) 短期借入金	850	850	-
(3) 長期借入金	6,214	6,235	21
(4) リース債務	234	235	0
負債計	10,887	10,910	22
デリバティブ取引	(16)	(16)	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4) 長期貸付金
 長期貸付金については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
 なお、長期貸付金から個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの対象となっている変動金利による長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (4) リース債務
 リース債務については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。
 なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	693	721

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	391	-	-	-
受取手形、売掛金及び電子記録債権	3,367	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	10	-
長期貸付金(注)	389	928	0	-
合計	4,148	928	10	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	318	-	-	-
受取手形、売掛金及び電子記録債権	3,296	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	10	-
長期貸付金(注)	-	-	0	-
合計	3,614	-	10	-

(注) 長期貸付金につきましては、対応する貸倒引当金を控除した後の金額を記載しております。

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	850	-	-	-	-	-
長期借入金	2,154	1,705	1,163	876	868	524
リース債務	352	193	8	18	-	-
合計	3,356	1,899	1,171	894	868	524

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	850	-	-	-	-	-
長期借入金	1,920	1,378	1,091	1,083	566	171
リース債務	206	10	18	-	-	-
合計	2,977	1,389	1,110	1,083	566	171

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10	10	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10	10	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10	10	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	221	136	85
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	221	136	85
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	12	16	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12	16	3
合計		234	152	82

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,361	1,125	235
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,361	1,125	235
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	28	31	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28	31	3
合計		1,389	1,157	232

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	38	-	14
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	38	-	14

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理 方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,180	920	(注) 23
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,959	1,472	(注)

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提出された価格となっております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理 方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	920	660	(注) 16
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,056	1,484	(注)

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提出された価格となっております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は平成15年6月1日付で確定給付型の退職給付制度(退職一時金制度及び適格年金制度)から確定拠出年金制度に移行しました。

2. 確定拠出制度

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

確定拠出制度への要拠出額 45百万円

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

確定拠出制度への要拠出額 47百万円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価の株式報酬費	3	-
一般管理費の株式報酬費	4	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 218名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 852,000株
付与日	平成23年6月29日
権利確定条件	付与日(平成23年6月29日)以降権利確定日(平成25年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはその限りでない。
対象勤務期間	自平成23年6月30日 至平成25年6月30日
権利行使期間	自平成25年7月1日 至平成28年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成23年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		-
失効		-
権利確定		-
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		175,000
権利確定		-
権利行使		34,000
失効		2,000
未行使残		139,000

単価情報

		平成23年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	142
付与日における公正な評価単価	(円)	86

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	163百万円	339百万円
たな卸資産	29	24
未払事業税	11	-
賞与引当金	42	37
投資有価証券	433	164
固定資産評価損	254	261
固定資産除却損	29	26
減価償却費	56	41
役員退職慰労引当金	7	7
貸倒引当金	52	2
その他	147	134
繰延税金資産小計	1,229	1,040
評価性引当額	1,211	1,022
繰延税金資産合計	17	17
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8	53
資産除去債務	2	2
繰延税金負債合計	11	56
繰延税金資産の純額	6	38

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	17百万円	17百万円
固定負債 - 繰延税金負債	11	56

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
住民税均等割	1.8	7.1
評価性引当金の増減額	32.4	34.0
持分法による投資損益	5.6	0.4
海外子会社の適用税率差異	3.5	17.0
減損損失	-	21.5
その他	0.6	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6	7.7

3. 法定税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

日本成形関連事業の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及びPCBを含む電気機器の処分費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物は、使用見込期間を取得から13～43年と見積り、割引率は1.7～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

PCBを含む電気機器は、調査機関からの処分費用見積により計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	40百万円	36百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	4	-
期末残高	36	37

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、3億15百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、3億22百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び決算日における時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,268	1,215
期中増減額	52	48
期末残高	1,215	1,167
期末時価	3,642	3,581

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却(52百万円)であります。当連結会計年度の増減額のうち、減少額は減価償却(48百万円)であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品・物流産業資材の生産・販売及び不動産賃貸を行っております。国内においては当社が、海外においては中国を天昇塑料(常州)有限公司及び常州天昇貿易有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,799	467	422	13,688	-	13,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	51	-	52	52	-
計	12,800	518	422	13,741	52	13,688
セグメント利益又は損失()	98	132	315	282	-	282
セグメント資産	15,902	483	1,216	17,601	530	17,071
その他の項目						
減価償却費	856	44	52	953	-	953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	838	5	-	844	-	844

(注)セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,310	484	422	14,216	-	14,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	48	-	48	48	-
計	13,310	533	422	14,265	48	14,216
セグメント利益又は損失()	58	117	322	263	4	268
セグメント資産	14,681	405	1,167	16,254	221	16,032
その他の項目						
減価償却費	836	54	48	939	-	939
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	941	22	-	964	-	964

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	13,266	422	13,688

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	2,310	日本成形関連事業
三甲株式会社	1,562	日本成形関連事業

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	13,794	422	14,216

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	2,593	日本成形関連事業
三甲株式会社	2,143	日本成形関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産賃貸 関連事業	合計
減損損失	-	30	-	30

当連結会計年度（自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産賃貸 関連事業	合計
減損損失	-	119	-	119

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	100	産業用プラスチック製品の製造販売	(被所有) 直接 - % 間接35.8%	三甲(株)の商品及び材料の購入並びに当社製品及び商品、金型の販売 役員の兼任	合成樹脂成形品及び金型並びに商品・材料の販売	1,562	売掛金	316
							商品及び材料の購入	1,159	買掛金	126
									支払手形	513
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接14.3%	製品の販売及び材料の購入	材料の購入	372	買掛金	52
									支払手形	175

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	100	産業用プラスチック製品の製造販売	(被所有) 直接 - % 間接35.7%	三甲(株)の商品及び材料の購入並びに当社製品及び商品、金型の販売 役員の兼任	合成樹脂成形品及び金型並びに商品・材料の販売	2,143	売掛金	453
							商品及び材料の購入	1,107	買掛金	90
									支払手形	455
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接14.3%	製品の販売及び材料の購入	材料の購入	367	買掛金	70
									支払手形	153

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。
- 2 商品及び材料の仕入れについては市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で決定しております。
- 3 合成樹脂成形品並びに金型の販売については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で決定しております。
- 4 当社の法人主要株主（三甲不動産株式会社）の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している三甲株式会社は、当社に対して実質的な影響力をもっているためその他の関係会社としたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	天昇ポーランドコーポレーション有限会社	ポーランド ウィソミツェ市	85 (百万PLN)	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接20.1%	商品の購入並びに商品の販売 技術支援契約の締結 資金の援助 債務保証	資金貸付	609	短期貸付金 長期貸付金	327 729
							資金回収	378		
							利息の受取	26		
							債務保証	200		
関連会社	天昇アメリカコーポレーション	米国 カリフォルニア州	26 (百万USD)	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接35.4%	商品の購入並びに商品の販売 技術支援契約の締結 資金の援助 債務保証 役員の兼任	資金貸付	181	長期貸付金	334
							資金の援助			
							債務保証	405		

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	天昇アメリカコーポレーション	米国 カリフォルニア州	26 (百万USD)	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接35.4%	金型の販売 技術支援契約の締結 債務保証 役員の兼任	債務保証	688	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。
- 2 商品及び材料の仕入れについては市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で決定しております。
- 3 技術支援の収入については、契約に基づいた金額により算出しております。
- 4 関係会社への資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。
- 5 天昇アメリカコーポレーションの借入金に対して債務保証を行っております。
- 6 天昇ポーランドコーポレーション有限会社に対する長期貸付金に対し、前連結会計年度において、135百万円の貸倒引当金及び同額の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	神田 将	-	-	当社監査役	（被所有）直接0.0%	弁護士業務の依頼	弁護士報酬の支払い	20	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。
- 2 弁護士報酬の支払額については、受取った補償金額を参考に、交渉により決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	172円96銭	195円34銭
1株当たり当期純利益金額	31円43銭	8円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30円62銭	8円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	511	143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	511	143
期中平均株式数(千株)	16,263	16,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	428	157
(うち新株予約権(千株))	(428)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850	850	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,154	1,920	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	352	206	2.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,137	4,293	1.9	平成28年4月～ 平成33年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	220	28	2.6	平成28年4月～ 平成29年12月
合計	8,714	7,299	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,378	1,091	1,083	566
リース債務	10	18	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,442	6,973	10,537	14,216
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	41	72	148	155
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	36	65	137	143
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2.23	3.95	8.36	8.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.23	1.72	4.41	0.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,592	3,015
受取手形	409	291
売掛金	2 2,456	2 2,325
電子記録債権	410	550
製品	304	326
原材料	425	338
仕掛品	57	48
未収入金	2 59	2 78
前払費用	2 40	20
関係会社短期貸付金	514	-
繰延税金資産	17	17
その他	2 120	2 101
貸倒引当金	-	4
流動資産合計	8,408	7,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,451	1 2,291
構築物	85	73
機械及び装置	1 351	1 397
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	308	785
土地	1 2,610	1 2,610
リース資産	508	199
有形固定資産合計	6,316	6,357
無形固定資産		
ソフトウェア	14	14
その他	3	0
無形固定資産合計	18	14
投資その他の資産		
投資有価証券	418	1,590
関係会社株式	993	732
関係会社長期貸付金	1,064	20
破産更生債権等	6	5
その他	54	44
貸倒引当金	162	26
投資その他の資産合計	2,375	2,366
固定資産合計	8,709	8,739
資産合計	17,118	15,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,359	2,384
買掛金	2,185	2,127
短期借入金	1,850	1,850
1年内返済予定の長期借入金	2,154	1,920
リース債務	352	206
未払金	2,161	68
未払費用	2,327	2,250
未払法人税等	114	24
未払消費税等	62	99
前受金	2,32	2,36
預り金	131	139
賞与引当金	120	116
設備関係支払手形	71	385
その他	44	44
流動負債合計	7,966	7,654
固定負債		
長期借入金	5,137	4,293
リース債務	220	28
繰延税金負債	11	56
長期預り保証金	2,578	2,542
資産除去債務	36	37
デリバティブ債務	23	16
その他	69	65
固定負債合計	6,077	5,040
負債合計	14,044	12,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	897	897
資本剰余金合計	897	897
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	956	925
利益剰余金合計	956	925
自己株式	54	50
株主資本合計	3,008	2,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	177
繰延ヘッジ損益	23	16
評価・換算差額等合計	50	160
新株予約権	15	11
純資産合計	3,074	3,153
負債純資産合計	17,118	15,848

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 13,222	2 13,732
売上原価	2 11,083	2 11,543
売上総利益	2,138	2,188
販売費及び一般管理費	1 1,724	1 1,807
営業利益	414	381
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 47	2 14
為替差益	120	48
スクラップ売却益	10	22
助成金収入	14	1
補助金収入	-	58
その他	9	13
営業外収益合計	202	159
営業外費用		
支払利息	156	147
売上割引	5	2
支払手数料	4	4
その他	-	6
営業外費用合計	166	160
経常利益	450	379
特別利益		
固定資産売却益	3 35	3 33
受取補償金	6 717	-
特別利益合計	753	33
特別損失		
固定資産売却損	4 0	-
固定資産除却損	5 4	5 1
投資有価証券売却損	-	0
関係会社株式評価損	7 816	7 429
貸倒引当金繰入額	2 135	-
支払手数料	8 69	-
特別損失合計	1,025	431
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	178	18
法人税、住民税及び事業税	108	12
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	109	11
当期純利益又は当期純損失()	69	30

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,208	897	-	897	896	116	2,886	
当期変動額								
当期純利益					69		69	
自己株式の取得						0	0	
自己株式の処分			9	9		62	53	
自己株式処分差損の振替			9	9	9		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	60	61	122	
当期末残高	1,208	897	-	897	956	54	3,008	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46	-	46	59	2,992
当期変動額					
当期純利益					69
自己株式の取得					0
自己株式の処分					53
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	23	3	44	40
当期変動額合計	26	23	3	44	81
当期末残高	73	23	50	15	3,074

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,208	897	-	897	956	54	3,008
当期変動額							
当期純損失（ ）					30		30
自己株式の取得						0	0
自己株式の処分			0	0		3	2
自己株式処分差損の振替			0	0	0		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	30	3	27
当期末残高	1,208	897	-	897	925	50	2,981

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	73	23	50	15	3,074
当期変動額					
当期純損失（ ）					30
自己株式の取得					0
自己株式の処分					2
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	6	110	3	107
当期変動額合計	103	6	110	3	79
当期末残高	177	16	160	11	3,153

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～40年

機械及び装置 4～10年

工具器具備品 2～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,731百万円	1,611百万円
機械及び装置	0	0
土地	2,431	2,431
合計	4,162	4,043

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	500百万円	500百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,791	1,532
長期借入金	4,218	3,266
合計	6,509	5,299

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したもの除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	467百万円	490百万円
長期金銭債権	2	20
短期金銭債務	705	590
長期金銭債務	100	100

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
天昇アメリカコーポレーション	405百万円	688百万円
天昇ポーランドコーポレーション有限会社	200	-
合計	605	688

4 財務制限条項

当社が平成24年3月30日及び平成25年3月29日に締結したシンジケートローン契約には以下の財務制限条項が付されております。

平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運賃	724百万円	756百万円
給料手当・賞与	444	496
おおよその割合		
販売費	52%	51%
一般管理費	48	49

2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,830百万円	2,415百万円
仕入高	1,230	1,153
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	41	1
貸倒引当金繰入額	135	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式485百万円 関連会社株式508百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式281百万円 関連会社株式451百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	47百万円	142百万円
たな卸資産	23	23
未払事業税	11	-
賞与引当金	42	37
投資有価証券	433	589
固定資産評価損	250	227
固定資産除却損	29	26
減価償却費	43	41
役員退職慰労引当金	7	7
貸倒引当金	50	2
その他	87	65
繰延税金資産小計	1,028	1,164
評価性引当額	1,010	1,147
繰延税金資産合計	17	17
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8	53
資産除去債務	2	2
繰延税金負債合計	11	56
繰延税金資産の純額	6	38

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	当事業年度は税引前
住民税均等割	6.1	当期純損失であるた
評価性引当金の増減額	10.0	め記載を省略してお
その他	5.0	ります。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2	

3. 法定税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,451	10	0	170	2,291	3,582
	構築物	85	0	-	12	73	419
	機械及び装置	351	166	1	119	397	4,199
	車両運搬具	0	-	-	-	0	1
	工具、器具及び備品	308	756	23	256	785	3,663
	土地	2,610	-	-	-	2,610	-
	リース資産	508	23	12	319	199	839
	計	6,316	959	37	879	6,357	12,705
無形固定資産	ソフトウェア	14	5	-	5	14	-
	その他	3	-	3	0	0	-
	計	18	5	3	5	14	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 矢吹工場 成形設備関連 151百万円
 工具、器具及び備品 全社 金型 741

2. 当期減少額のうちリース資産への振替高は、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 全社 金型 23百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	162	4	136	31
賞与引当金	120	116	120	116

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tensho-plastic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第88期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
平成26年8月11日関東財務局長に提出

第89期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
平成26年11月14日関東財務局長に提出

第89期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成27年4月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

天昇電気工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 谷 岳 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天昇電気工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、天昇電気工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

天昇電気工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 谷 岳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。